

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第36期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	パス株式会社
【英訳名】	PATH corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 松尾 孝之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03(6823)6664(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 星 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03(6823)6664(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 星 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,123,910	1,265,950	2,253,739
経常損失() (千円)	77,978	323,989	228,919
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	81,548	320,059	276,771
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81,548	320,059	276,771
純資産額 (千円)	1,362,464	2,505,861	2,474,877
総資産額 (千円)	2,056,416	3,153,201	3,252,288
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	1.38	4.25	4.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	79.0	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,168	181,906	538,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,735	199,230	525,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,109	324,007	914,000
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	189,792	97,535	154,663

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社RIDOSIは2025年9月1日付で株式会社RIDO Stockに商号変更をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失208,368千円、親会社株主に帰属する当期純損失276,771千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス538,514千円を計上し、当中間連結会計期間においても営業損失322,833千円、親会社株主に帰属する中間純損失320,059千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス181,906千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し

各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施してまいります。

既存の事業における低収益構造の抜本的改革

上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施してまいります。

コスメ事業及びビューティ＆ウェルネス事業における販売戦略の転換

コスメ事業については、ロイヤルカスタマーの増加を図り、さらなる新規顧客を獲得するために、メディアミックス戦略を実施し、収益拡大を進めてまいります。一方、ビューティ＆ウェルネス事業については、従来からの独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、今後も市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及び効果的なブランド戦略を実施していくことによって、一層の売上増大を図ってまいります。

再生医療関連事業における先端技術を活用した新商品の開発による収益の拡大

再生医療関連事業については、2025年6月25日における「RMDC、東京医科大学 落谷孝広教授と共同研究開始のお知らせ」の開示のとおり、ヒト由来の原料を利用した化粧品をコスメ事業とのシナジー効果を最大限に活用し開発をすすめ、収益拡大へつなげてまいります。なお再生医療関連事業においては、将来的により市場の拡大が期待できる細胞培養加工事業に注力していく予定となっております。以上の状況をふまえると当中間連結会計期間における業績の影響が、将来的な事業展開に与える影響は一時的なものであり、今後、業績回復は充分可能なものであると認識しております。

サステナブル事業への投資の継続と収益化

サステナブル事業においては、当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料並びに革新的な環境器機開発への積極的な投資を行い、競合他社に対する技術的優位性を確保し、世界的に喫緊な課題となっているCO₂削減及び環境問題に対する効果的なソリューションを提供することによって、当分野における先行者利益を確保してまいります。

インベストメント事業による収益の安定化並びに多角的収益源の確保

当社グループは、2024年11月に実施した第三者割当増資において、静岡県河津町に所在する地上権付土地の現物出資を受けました。以後、当社グループにおいては、この地上権から安定した収益を確保しております。また当社グループでは、今後、再生可能エネルギー施設をはじめとした不動産物件の売買、仲介等についても事業範囲を拡大し、より収益源の多角化を図ってまいります。

AI・テクノロジー事業分野における収益の拡大

当社グループでは、2025年2月に株式会社三和製作所の完全子会社化を完了し、AI・テクノロジー事業に参入いたしました。当分野は、労働力不足が大きな課題となる昨今の社会状況において、有効なソリューションを提供していくものであり、今後、巨大な市場となっていくことが見込まれております。当社グループでは、この市場拡大に伴い、同事業における大幅な収益拡大を進めてまいります。

新規事業分野の開拓

収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓してまいります。

財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底

当社グループとしては財務基盤の強化ための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使により自己資本の強化を行い、さらに前連結会計年度においては、第三者割当増資並びに第16回、第17回、第18回、第19回の新株予約権の発行を実施し、自己資本強化並びに手元流動性の充分な確保によって一層の財務基盤の強化を行いました。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底してまいります。

当社グループとしては、以上のような効果的な対策を講じていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間（以下、当期）における日本経済は、2025年6月までは米国の関税政策の影響にも拘わらず輸出企業の価格調整などによる対応により企業の大きな売上の落ち込みが回避されたこと、また設備投資並びに個人消費が比較的堅調であったことからGDPは前年同期を上回りました。これに対して2025年7月以降は、米国の関税政策による外需の落ち込みが顕在化したこと、また内需においては2025年4月の建築基準法・省エネ法改正前の駆け込み需要の反動の影響により、住宅投資が急減したことなどが主な原因となり、前年同期のGDP成長率を下回る可能性が強くなっています。

かかる経済環境において、当社グループでは、2024年11月26日に発表した持続的な高成長を実現していくことをテーマとした中期経営計画の実質的な初年度となる2026年3月期においては、従来からの中核事業であるコスメ事業、ビューティ＆ウェルネス事業の収益性改善の推進とともに前連結会計年度において、新たに創設した成長戦略事業であるAI・テクノロジー事業、マーケット・エクスパンション事業及びインベストメント事業について事業規模の急速な拡大を実現するための施策を進めてまいります。

当期においては、当社グループの中核事業であるコスメ事業では、夏場のニーズに対応した従来からの商品ラインナップに加え、オールシーズンの需要が見込まれる新ブランド『NOWL』シリーズをリリースし、既存の顧客層に加え新たな顧客へ当社グループ商品への需要拡大を推進いたしました。その結果、当期における売上高は前年同期と比較して約23%増加いたしました。

またもう一方の中核事業であるビューティ＆ウェルネス事業では、販売商品に占める自社ブランド商品の比率を高めることにより収益率の向上を図るとともに、新たな販売チャネルとして、顧客へのダイレクト販売開拓を推進いたしました。しかしながら当期においては、テレビ通販での新商品の計画未達、またその他に予定していた新商品の展開時期変更により前年同期の売上高を下回る結果となりました。

サステナブル事業では、微細藻類分野において、将来、商品化が期待できる新種の微細藻類の培養や微細藻類を活用したウニの育成に成功するとともに『Kaginowa』プロジェクトにおいては、カギケノリの将来の大量生産を行うための陸上における養殖実証実験を開始するなど商品化に向かって着実に進展しておりますが、現時点においては開発途上の段階であることからまだ業績面での反映はされておりません。また前連結会計年度から新たに開始した環境機器等の販売については、販売第一弾の商品である食物残渣処理装置の納期遅延の影響により、本格的な営業活動には至っておりません。そのため当期における売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方、当社グループにおける成長戦略事業の主要事業である再生医療関連事業においては、細胞加工製品の将来的な需要拡大に備え細胞培養加工施設を新たに開所、事業免許の取得を完了し、本格的な生産を開始することで今後の長期的な収益拡大のための準備を進めました。業績面ではOEM事業が順調に推移した影響により、前年同期と比較して売上高は約43%増加いたしました。

新たな成長戦略事業分野では、AI・テクノロジー事業において、除染土壤処理に必要となる検査機器等や外食産業向けの製造工程に必要な検査装置の開発プロジェクトが順調に推移し、本格的な製造準備の段階に入りましたが、主要顧客からの受注時期の遅れにより当初予算を下回る結果となりました。

マーケット・エクスパンション事業においては、2025年1月から本格的なコンテンツの配信を開始するとともにVTuber事業の将来における展開のため、同社が運営するVTuberタレント事務所において、ライバーの研修制度を開始いたしました。しかしながら当事業における主要収益源となっているイベント事業について、出演者のスケジュール調整等の理由により、当期において本格に開始することができなかったことから、当初予算を下回る結果となりました。

インベストメント事業におきましては、前連結会計年度に取得した静岡県河津町に所在する不動産から継続的な収益を得ておりますが、今後、再生可能エネルギー関連施設を中心とした不動産への投資及び開発事業を展開し、より収益を高めていくため、2025年5月に宅地建物取引業免許を取得了しました。

これらの事業活動の結果、当期の経営成績は、売上高1,265,950千円（前年同期比142,039千円増）、営業損失322,833千円（前年同期は84,109千円の営業損失）、経常損失323,989千円（前年同期は77,978千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失320,059千円（前年同期は81,548千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

また、当期におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コスメ事業)

当社グループの中核事業であるコスメ事業につきましては、前中間連結会計期間と比較し、売上高については、従来からのヒット商品である「Ex:BEAUTE」冷感コスメシリーズが引き続き好調に推移し、なかでも「クールフィットカバーパウダー」や新たに発売した「クールフィニッシングルース」が順調に販売数を伸ばしました。さらに2025年5月には新ブランド「NOWL」シリーズ第1弾として、「レチノCアロマ クレンジング」をリリースした影響により、売上高は前年同期と比較して約23%増加いたしました。しかしながら同商品の販売プロモーション開始が遅延したため、販売立ち上がり時に機会損失が生じたことから、売上予算比においては目標数値を下回る結果となりました。一方、費用面においては、営業戦略上、当社グループ商品の認知度を高めるとともに、将来的にロイヤルカスタマーの継続的増加を図り、LTV（顧客生涯価値）を高めるための戦略的マーケティング施策の一環として、当期に販売費を意図的に傾斜配分したことから、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、コスメ事業については、売上高539,134千円（前年同期比99,646千円増）、営業損失84,061千円（前年同期は2,367千円の営業利益）となりました。

(ビューティ & ウエルネス事業)

コスメ事業と並び当社グループの中核事業であるビューティ & ウエルネス事業につきましては、前連結会計年度に引き続き自社製品である「イコエル スピードシェイプ」、「ジョグフット 歩トレパット」の販売は好調でした。しかしながら当期の売上計画において、戦略商品としていた新商品の一部について、安定供給に向けた調整に時間を要し、販売機会を十分に活かしきれなかったこと、また別の新商品の展開時期変更もあり、当初の売上予算を下回る結果となりました。一方、費用面においては、新商品の展開時期変更による撮影費用の未使用、売上に関わる運送費などの変動費の減少もあることから販売費及び一般管理費が予算から減少いたしました。

以上の結果、ビューティ & ウエルネス事業については、売上高429,471千円（前年同期比70,941千円減）、営業損失39,123千円（前年同期は9,964千円の営業利益）となりました。

(サスティナブル事業)

サスティナブル事業については、当期において、当セグメント事業の中核事業としている微細藻類事業においては、豊富な栄養・健康成分を含み将来的に有力な商品化が期待できるスピルリナ（注1）や将来的に医薬品や化粧品原料として有望視されているチノリモ（注2）の高濃度培養の実現化に成功するなど研究開発において、着実な進展がありました。またもう一方の中核事業である「Kaginowa」プロジェクトにおいては、A' Culture株式会社と業務提携契約を締結し、カギケノリの将来的な量産化のためのステップとして、陸上の屋外における養殖実証実験を開始いたしました。当実験が成功した場合、安価で大量なカギケノリの生産可能性が高まるものと見込まれます。一方、前連結会計年度から新たに当事業セグメントの事業として加わった、環境機器等の販売については、当期から販売を予定していた環境機器であるバイオコンポスター（注3）のメーカーからの納入に遅延が生じたことにより、販売時期が第3四半期以降に繰り延べとなりました。

以上の結果、サスティナブル事業については、売上高919千円（前年同期比2,283千円減）、営業損失29,917千円（前年同期は28,517千円の営業損失）となりました。

（注1）アルカリ性の湖沼などに生息するシアノバクテリアであり、人間の体内でビタミンAに変換される - カロテンや抗酸化作用などをを持つゼアキサンチンといったカロテノイドを多く含んでおり、サプリメントやお菓子などの着色剤としても利用されております。

（注2）多糖類を分泌する海産の単細胞紅藻であり、医薬、化粧品用途の応用が期待されております。

（注3）菌を活用した食物残渣処理装置。外食産業、医療機関における廃棄物処理に活用が期待されております。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業につきましては、2025年4月8日に兵庫県尼崎市に新設した細胞培養加工施設が「特定細胞加工物製造許可」を取得、今後の需要拡大に備えた本格的な稼働を開始いたしました。また再生医療分野において世界的に著名な研究者との共同研究を開始するなど、将来的な事業展開のための準備を進めました。業績面においては、OEM事業において大型受注があったことから前年同期比において、約43%売上高が増加いたしました。一方、ヒト由来化粧品原料事業、細胞加工事業、化粧品事業については、生産計画や新規取引先の開拓の遅れにより売上高の増加に伸び悩みが見られました。費用面においては、細胞培養加工施設の新設に伴う費用のほか業務委託費等が増加いたしました。

以上の結果、再生医療関連事業については、売上高253,841千円（前年同期比73,035千円増）、営業損失26,049千円（前年同期は9,438千円の営業損失）となりました。

(AI・テクノロジー事業)

AI・テクノロジー事業については、2025年2月28日において株式会社三和製作所を子会社化し、当期に入り本格的な事業展開を開始いたしました。AI・テクノロジー事業は、当社グループの将来的な成長戦略の中核となるものと位置づけております。具体的に取り扱う製品としては、食品自動化製造機器、放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボット等であり、なかでも、放射線測定装置は、リアルタイムでトリチウム濃度が測定できるため、ALPS処理水の海洋放出をより効果的に管理できる装置となっております。これら放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボットは、東日本大震災後、喫緊の重大課題となっている福島第一原発事故の廃炉作業など、大規模で長期的な作業における活躍が期待されており、それに伴い、事業規模についても今後、大幅に拡大していくことを見込んでおります。しかしながら当期においては、当初予定しておりました放射性物質測定装置並びに食肉加工検査装置の納品が遅延したことから、当初の売上予算の達成は未達となりました。

以上の結果、AI・テクノロジー事業については、売上高21,538千円、営業損失66,947千円となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(マーケット・エクスパンション事業)

マーケット・エクスパンション事業については、前連結会計年度において、新たに株式会社RIDOSを設立し、マーケット・エクスパンション事業を開始いたしましたが、2025年8月26日に同社の企業像と事業の方向性をより明確に表すため社名を株式会社Rido Stockに変更いたしました。マーケット・エクスパンション事業においては、SNSやライブ配信プラットホームにて活動するライバー・タレントのマネジメントを行い、その影響力を活用し、商品やサービスを効果的にプロモーションする「リアルライブ」並びに「ライブコマース」及び「インフルエンサー・マーケティング」に特化した事業展開をすすめることで、当社グループの各事業セグメント間のシナジーを更に強化するとともに、他社の広告代理の請負を行っていく予定です。当期につきましては、実質的に事業開始初年度でもあり、今後の事業展開のための準備期間と位置づけ、SNSやライブ配信プラットホームにて活動するライバーの養成に注力いたしました。一方、同社が運営するVtuber及びインフルエンサーのマネジメント事務所「NoLiveNoLife」の所属タレント「妃乃カトレア」のYoutubeチャンネル登録者が2025年4月時点において、1万人を突破し、その後も順調に登録者が増加するなど当初の予想を上回る成果も残すことができました。しかしながら、当期においては、当事業の主要な収益源であるイベント事業の開催が、出演者のスケジュール調整等の理由から、遅れているため同事業における収益は当初の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、マーケット・エクスパンション事業については、売上高1,044千円、営業損失20,729千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(インベストメント事業)

インベストメント事業については、前連結会計年度より事業を開始し、今後、系統用蓄電池、データセンターやエネルギー関連施設に対する開発や投資を中心として事業を展開してまいります。当社は、その事業展開にあたって必要となる宅建免許を2025年5月16日に取得いたしました。なお当期においては、前連結会計年度に取得した静岡県河津町に所在する不動産に設定している地上権からの地代収益事業のみとなっております。

以上の結果、インベストメント事業については、売上高19,999千円、営業利益18,280千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,307,387千円となり、前連結会計年度末に比べ232,870千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が57,128千円、商品及び製品が52,473千円、受取手形及び売掛金が51,581千円、預け金が40,000千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は1,845,814千円となり、前連結会計年度末に比べ133,783千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が146,655千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は3,153,201千円となり、前連結会計年度末に比べ99,086千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は446,353千円となり、前連結会計年度末に比べ111,476千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が60,206千円、その他流動負債が40,558千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は200,986千円となり、前連結会計年度末に比べ18,594千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が16,235千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は647,340千円となり、前連結会計年度末に比べ130,070千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,505,861千円となり、前連結会計年度末に比べ30,984千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失320,059千円を計上した一方、新株予約権の行使により、資本金が178,184千円、資本剰余金が178,184千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率79.0%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57,128千円減少し、97,535千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは181,906千円の支出（前年同期は248,168千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上320,612千円、棚卸資産の減少額61,543千円及び売上債権の減少額51,581千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは199,230千円の支出（前年同期は431,735千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出181,652千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは324,007千円の収入（前年同期は573,109千円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入353,829千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、11,216千円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後に おける 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)R M D C	兵庫C P F (兵庫県尼崎市)	再生医療 関連事業	細胞培養 ロボット	150,000	135,000	自己 資金	2024年1月	2026年3月 (注)3	(注)1

(注)1. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 完了予定年月を2025年8月から2026年3月に変更しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携契約

契約会社	相手先	契約内容	契約締結日	契約年月日及び期間
提出会社	株式会社 フォーシーズHD	系統用蓄電池事業に 関する業務提携契約	2025年7月28日	期間の定めなし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,785,036	77,235,036	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	76,785,036	77,235,036	-	-

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 2025年10月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により450,000株増加しております。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 4 発行済株式のうち7,477,400株は、現物出資（貸付金債権330,000千円及び土地（916,835.7m²）499,999千円）によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注) 1	3,408,000	76,785,036	178,184	2,029,947	178,184	3,436,260

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2025年10月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が450,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,101千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サスティナ	東京都渋谷区神南1丁目23番14号	30,066,200	39.2
株式会社サンテック	大阪府堺市堺区戎島町2丁30番地1	4,308,000	5.6
久保田 義道	三重県四日市市	2,865,900	3.7
土屋 允誓	東京都目黒区	2,146,000	2.8
株式会社きずな	東京都中央区京橋1丁目3番2号	2,000,000	2.6
岩間 斎	東京都中央区	1,494,300	1.9
S S J ホールディングス株式会 社	東京都中央区勝どき1丁目7番2号	1,275,300	1.7
株式会社エイル	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番23号	974,516	1.3
富元 辰幸	東京都港区	655,000	0.9
齋藤 雄一郎	福島県安達郡大玉村	548,854	0.7
計	-	46,334,070	60.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,780,400	767,804	-
単元未満株式	普通株式 4,636	-	-
発行済株式総数	76,785,036	-	-
総株主の議決権	-	767,804	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、フロンティア監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,663	97,535
受取手形及び売掛金	233,472	181,890
商品及び製品	751,925	699,451
仕掛品	22,137	23,599
原材料及び貯蔵品	57,355	46,824
預け金	179,083	139,083
その他	144,601	122,071
貸倒引当金	2,980	3,068
流動資産合計	1,540,257	1,307,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,833	279,014
減価償却累計額	96,011	99,981
建物及び構築物（純額）	182,821	179,032
機械装置及び運搬具	260,130	281,865
減価償却累計額	130,241	143,180
機械装置及び運搬具（純額）	129,888	138,685
工具、器具及び備品	213,551	226,433
減価償却累計額	176,473	185,728
工具、器具及び備品（純額）	37,078	40,704
土地	551,097	551,097
建設仮勘定	524,032	670,687
有形固定資産合計	1,424,918	1,580,207
無形固定資産		
のれん	241,056	208,701
ソフトウエア	6,209	8,238
その他	161	120
無形固定資産合計	247,428	217,060
投資その他の資産		
長期未収入金	132,741	132,173
敷金及び保証金	36,499	45,657
その他	16,334	16,039
貸倒引当金	145,891	145,323
投資その他の資産合計	39,684	48,546
固定資産合計	1,712,030	1,845,814
資産合計	3,252,288	3,153,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,128	121,921
短期借入金	95,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	41,786	37,140
未払金	118,451	117,005
未払法人税等	6,958	1,532
賞与引当金	17,180	17,985
その他	96,324	55,766
流動負債合計	557,829	446,353
固定負債		
長期借入金	156,606	140,370
資産除去債務	10,389	10,500
その他	52,585	50,116
固定負債合計	219,581	200,986
負債合計	777,410	647,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,851,763	2,029,947
資本剰余金	2,912,688	3,090,873
利益剰余金	2,308,176	2,628,235
株主資本合計	2,456,275	2,492,585
新株予約権	18,601	13,276
純資産合計	2,474,877	2,505,861
負債純資産合計	3,252,288	3,153,201

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,123,910	1,265,950
売上原価	535,153	606,380
売上総利益	588,757	659,570
販売費及び一般管理費	672,867	982,403
営業損失()	84,109	322,833
営業外収益		
受取利息	16	104
受取家賃	600	600
為替差益	-	7
助成金収入	4,996	2,000
その他	2,440	1,376
営業外収益合計	8,053	4,088
営業外費用		
支払利息	1,211	3,462
為替差損	2	-
株式交付費	562	740
その他	145	1,041
営業外費用合計	1,921	5,244
経常損失()	77,978	323,989
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,376
特別利益合計	-	3,376
特別損失		
減損損失	1,125	-
特別損失合計	1,125	-
税金等調整前中間純損失()	79,103	320,612
法人税、住民税及び事業税	2,475	1,278
法人税等調整額	30	1,831
法人税等合計	2,444	553
中間純損失()	81,548	320,059
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失()	81,548	320,059

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	81,548	320,059
中間包括利益	81,548	320,059
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,548	320,059
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	79,103	320,612
減価償却費	4,110	27,346
減損損失	1,125	-
のれん償却額	12,493	32,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	87
賞与引当金の増減額(は減少)	3,090	805
受取利息及び受取配当金	21	109
支払利息	1,211	3,462
株式交付費	562	740
新株予約権戻入益	-	3,376
売上債権の増減額(は増加)	67,012	51,581
棚卸資産の増減額(は増加)	24,178	61,543
仕入債務の増減額(は減少)	102,011	60,206
未収入金の増減額(は増加)	480	2,567
未払金の増減額(は減少)	6,437	1,445
前払金の増減額(は増加)	24,579	29,812
契約負債の増減額(は減少)	7,212	900
その他	125,100	2,963
小計	236,359	171,584
利息及び配当金の受取額	21	109
利息の支払額	-	3,462
法人税等の支払額	11,829	7,067
法人税等の還付額	-	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,168	181,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	427,265	181,652
無形固定資産の取得による支出	1,500	2,970
敷金及び保証金の回収による収入	30	842
敷金及び保証金の差入による支出	3,000	10,000
資産除去債務の履行による支出	-	5,300
その他	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,735	199,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	-
長期借入金の返済による支出	-	29,821
新株予約権の発行による収入	3,189	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	239,920	353,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,109	324,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,793	57,128
現金及び現金同等物の期首残高	296,585	154,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	189,792	97,535

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	110,849千円	120,944千円
賞与引当金繰入額	13,045	15,904
販売促進費	111,551	190,868
広告宣伝費	26,162	110,571
荷造運搬費	79,894	94,543
貸倒引当金繰入額	152	140

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	189,792千円	97,535千円
現金及び現金同等物	189,792	97,535

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金が121,780千円、資本剰余金が121,780千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,256,386千円、資本剰余金が2,212,506千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金が178,184千円、資本剰余金が178,184千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,029,947千円、資本剰余金が3,090,873千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コスメ事業	ピューティ&ウェルネス事業	再生医療関連事業	サスティナブル事業	マーケット・エクスパンション事業	インベストメント事業	A.I.・テクノロジー事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	439,488	500,413	180,806	3,203	-	-	-	1,123,910	-	1,123,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	439,488	500,413	180,806	3,203	-	-	-	1,123,910	-	1,123,910
セグメント利益又は損失()	2,367	9,964	9,438	28,517	-	-	-	25,623	58,485	84,109

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コスメ事業	ピューティ&ウェルネス事業	再生医療関連事業	サスティナブル事業	マーケット・エクスパンション事業	インベストメント事業	A.I.・テクノロジー事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	539,134	429,471	253,841	919	1,044	19,999	21,538	1,265,950	-	1,265,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,170	-	50	-	-	4,220	4,220	-
計	539,134	429,471	258,011	919	1,094	19,999	21,538	1,270,170	4,220	1,265,950
セグメント利益又は損失()	84,061	39,123	26,049	29,917	20,729	18,280	66,947	248,547	74,285	322,833

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

		売上高(千円)	構成比(%)
コスメ事業	B to B 売上	116,644	10.4
	B to C 売上	322,844	28.7
ビューティ＆ウエルネス事業	B to B 売上	500,413	44.5
再生医療関連事業	その他	180,806	16.1
サスティナブル事業	その他	3,203	0.3
マーケット・エクスパンション事業	その他	-	-
A I ・テクノロジー事業	その他	-	-
顧客との契約から生じる収益		1,123,910	100.0
インベストメント事業	不動産賃貸収入	-	-
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		1,123,910	100.0

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

		売上高(千円)	構成比(%)
コスメ事業	B to B 売上	97,766	7.7
	B to C 売上	441,367	34.9
ビューティ＆ウエルネス事業	B to B 売上	429,471	33.9
再生医療関連事業	その他	253,841	20.1
サスティナブル事業	その他	919	0.1
マーケット・エクスパンション事業	その他	1,044	0.1
A I ・テクノロジー事業	その他	21,538	1.7
顧客との契約から生じる収益		1,245,950	98.4
インベストメント事業	不動産賃貸収入	19,999	1.6
その他の収益(注)		19,999	1.6
外部顧客への売上高		1,265,950	100.0

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純損失()	1 円38銭	4 円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	81,548	320,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	81,548	320,059
普通株式の期中平均株式数(株)	59,304,052	75,275,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2025年10月21日開催の取締役会において、木質バイオマス発電事業を行う株式会社川南バイオマス発電所（以下、「川南バイオマス社」という）の発行済株式の26.7%を株式会社森林パワーホールディングス（以下、「森林パワー社」という）より取得し、持分法適用関連会社とすることを決議し、同日付で同社株式を取得し、持分法適用関連会社化いたしました。

1. 株式取得の理由

川南バイオマス社は、宮崎県児湯郡川南町において木質バイオマス発電所を開所し、バイオマス発電事業を行うべく、現在は川南バイオマス発電所の建設を推進しております。当発電所は、定格出力5,750kW/h、発電量は39,000kW/h程度の規模を予定しており、2026年11月頃の開所を目指しています。

当社グループでは、成長戦略の一環としてサステナブル事業において新型バイオマス発電装置及び発電所の開発並びにインベストメント事業においてバイオマス発電所、系統用蓄電所等の再生可能エネルギー事業に関する投資等を行っております。

当社は、川南バイオマス社及び森林パワー社並びに両社の取り組みを、株式会社クラフティア（旧社名 株式会社九電工、2025年10月1日より社名変更、以下、「クラフティア社」という）よりご紹介いただき、川南バイオマス社、クラフティア社と当社の事業参画について協議、検討を行っておりました。

バイオマス発電事業を行う川南バイオマス社と再生可能エネルギーの普及拡大への貢献を目指しサステナブル事業及びインベストメント事業を行う当社との関係が新たに構築されることで、グループ会社、提携先も含めた国内のバイオマス発電事業の発展拡大とシナジー効果創出も期待できることから、今般、川南バイオマス社株式を取得することいたしました。

当社は今後も系統電力網の安定化や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献してまいります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社川南バイオマス発電所
(2) 所在地	宮崎県児湯郡川南町大字川南4592番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山下 壽
(4) 事業内容	バイオマスエネルギーを利用した発電事業及び電力の供給事業 に関連する燃料の製造、供給及び販売 に関連する再生資源の製造、供給及び販売 に関連するバイオマス資源の収集、運搬、処理 林業
(5) 資本金	270,000千円

3. 株式取得の時期

2025年10月21日

4. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式数 13,907株
(2) 取得価額 139,073千円
(3) 取得後の持分比率 26.7%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

バス株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 酒井 俊輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年10月21日開催の取締役会において、木質バイオマス発電事業を行う株式会社川南バイオマス発電所の発行済株式の26.7%を株式会社森林パワーホールディングスより取得し、持分法適用関連会社とすることを決議し、同日付で同社株式を取得し、持分法適用関連会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。